

平成25年 9月20日  
高 知 県 財 政 課

平成24年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成24年度都道府県決算状況調	平成26年2月公表予定
平成24年度都道府県財政指数表	平成26年4月 //
平成26年版地方財政の状況(地方財政白書)	平成26年3月 //
平成24年度地方財政統計年報	平成26年8月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

## 目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	実質的な地方交付税	P.2
3	国庫支出金	P.2
4	繰入金	P.2
5	県債	P.2
6	その他の歳入	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	積立基金	P.4
4	実質公債費比率	P.4
5	県債現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成24年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,396億23百万円、歳出総額4,259億8百万円で、形式収支は137億15百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源110億92百万円を差し引いた実質収支は26億23百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億85百万円の赤字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は8億66百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で4.8%の減、歳出総額で5.2%の減となった。

財政関係指数では、経常収支比率は、人件費、公債費等が減となった一方、実質的な地方交付税の減などにより、昨年度から0.7ポイント増の95.2%となった。

また、財政力指数は9年連続して全国46位であった。

[第1表] 24年度決算収支見込み

(単位 百万円、%)

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	439,623	461,830	△ 22,207	△ 4.8
歳出総額 B	425,908	449,471	△ 23,563	△ 5.2
形式収支 C(A-B)	13,715	12,359	1,356	11.0
繰り越すべき財源 D	11,092	8,851	2,241	25.3
実質収支 E(C-D)	(7) 2,623	(4) 3,508	△ 885	△ 25.2
単年度収支 F(7-I)	△ 885	△ 1,626	741	45.6
財政調整基金積立 G	19	21	△ 2	△ 9.5
財政調整基金取崩 H				
繰上償還金 I				
実質単年度収支 (F+G-H+I)	△ 866	△ 1,605	739	46.0

[第2表] 決算収支の推移

(単位 億円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	5,042	4,513	4,618	4,396
歳出総額	4,951	4,318	4,495	4,259
形式収支	91	194	124	137
繰越財源	59	143	89	111
実質収支	32	51	35	26

## II 歳入決算額の状況 [第3表]

### 1 県税

県税全体では対前年度比1.7% (10億60百万円) の減となったが、要因は以下のとおりである。年少扶養控除の廃止に伴い、個人県民税 (均等割・所得割) は対前年度比3.3% (6億12百万円) の増となった。一方、東日本大震災、欧州債務危機、円高等の影響や株式償却の計上による所得の減少に伴い法人県民税及び法人事業税は減となった (法人県民税：対前年度比16.9% (4億58百万円) の減、法人事業税：対前年度比10.3% (7億26百万円) の減)。県民税利子割は、24年度に満期を迎えた定期預貯金の預貯金利子額が減少したこと等により、対前年度比28.2% (2億51百万円) の減となった。不動産取得税は、景気低迷による大規模取引の減少、地価下落による土地に係る税額の減少により、対前年度比16.2% (2億円) の減となった。

### 2 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地方財政計画における給与関係経費・投資的経費の減、基準財政収入額の増などにより、対前年度比1.9% (40億48百万円) の減となった。

### 3 国庫支出金

国の経済対策に伴う地域活性化交付金 (きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金) などの減により、対前年度比10.7% (78億75百万円) の減となった。

### 4 繰入金

国の経済対策に伴い設置した地域活性化・公共投資臨時基金の廃止などにより、対前年度比34.5% (89億22百万円) の減となった。

### 5 県債

臨時財政対策債が減となった一方、緊急防災・減災事業債の増などにより、対前年度比2.4% (16億45百万円) の増となった。

### 6 その他の歳入

繰越金は、国の経済対策に伴う事業の22→23年度の繰越金が多かった反動により、対前年度比36.5% (62億3百万円) の減となった。

諸収入は、用地先行取得貸付金収入が減となった一方、賠償金の増などにより、対前年度比6.8% (11億94百万円) の増となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	24年度		23年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	60,471	13.7	61,531	13.3	△ 1,060	△	1.7	
地方譲与税	11,476	2.6	11,233	2.4	243		2.2	
地方特例交付金	164	0.0	760	0.2	△ 596	△	78.4	
地方交付税	175,717	40.0	176,058	38.1	△ 341	△	0.2	
交安交付金	261	0.1	268	0.1	7	△	2.6	
国庫支出金	65,647	14.9	73,522	15.9	△ 7,875	△	10.7	
分担金及び負担金	3,095	0.7	2,684	0.6	411		15.3	
使用料及び手数料	3,994	0.9	3,993	0.9	1		0.0	
財産収入	1,199	0.3	1,897	0.4	△ 698	△	36.8	
寄附金	50	0.0	49	0.0	1		2.0	
繰入金	16,948	3.8	25,870	5.6	△ 8,922	△	34.5	
繰越金	10,794	2.5	16,997	3.7	△ 6,203	△	36.5	
諸収入	18,782	4.3	17,588	3.8	1,194		6.8	
県債	71,025	16.2	69,380	15.0	1,645		2.4	
うち臨時財政対策債	33,733	7.7	37,440	8.1	△ 3,707	△	9.9	
歳入合計	439,623	100.0	461,830	100.0	△ 22,207	△	4.8	
依存財源	324,290	73.8	331,221	71.7	△ 6,931	△	2.1	
自主財源	115,333	26.2	130,609	28.3	△ 15,276	△	11.7	
実質的な地方交付税	209,450	47.6	213,498	46.2	△ 4,048	△	1.9	

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

### Ⅲ 歳出決算額の状況 [第4表]

#### 1 人件費

定数削減等に伴う職員給等の減少により、全体では対前年度比3.1% (38億56百万円) の減となった。

#### 2 補助費等

国民健康保険調整交付金、介護保険財政安定化基金交付金等の増により、対前年度比2.7% (22億63百万円) の増となった。

#### 3 普通建設事業費

国の決算統計上、23年度以降に社会資本整備総合交付金を充当して実施する事業は、「単独事業」から「補助事業」に分析変更されることとなったが、22→23年度に繰り越して実施する事業はこれまでどおり「単独事業」に分析するとされていた。24年度決算ではすべて「補助事業」に分析されることから、分析変更の影響を除くため、23年度決算（22→23年度繰越分の74億56百万円）について、上記分類に基づいて分析し直した数値を基に比較を行う。

補助事業は、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費や森林整備加速化事業費等の国の経済対策に伴い積み立てた基金を活用した事業等の減により、対前年度比15.1% (87億18百万円) の減となった。

単独事業は、国の経済対策に伴う地域活性化交付金（きめ細かな交付金、住民生活に光をそそぐ交付金）や地域活性化・公共投資臨時基金を活用した事業等の減により、対前年度比24.6% (62億84百万円) の減となった。

この結果、普通建設事業費全体では対前年度比14.1% (129億67百万円) の減となった。

#### 4 災害復旧事業費

23年度の台風6号等の災害復旧のために23→24年度に繰り越して実施した事業が多く、対前年度比60.5% (15億80百万円) の増となった。

#### 5 その他の歳出

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加した一方、一般単独事業債、公共事業等債の償還額が減少したことなどにより、対前年度比2.6% (21億4百万円) の減となった。

積立金については、森林整備加速化・林業再生基金積立金等の減により対前年度比26.3% (32億43百万円) の減となった。

投資及び出資金については、被災者生活再建支援基金出えん金等の減により対前年比54.2% (9億7百万円) の減となった。

[第4表] 性質別歳出内訳

(単位 百万円、%)

	24年度		23年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	率
人件費	121,841	28.6	125,697	28.0	△ 3,856	△ 3.1		
うち職員給	86,208	20.2	88,239	19.6	△ 2,031	△ 2.3		
うち退職手当	13,108	3.1	13,241	2.9	△ 133	△ 1.0		
物件費	16,735	3.9	17,529	3.9	△ 794	△ 4.5		
維持補修費	5,309	1.2	6,787	1.5	△ 1,478	△ 21.8		
扶助費	10,571	2.5	11,719	2.6	△ 1,148	△ 9.8		
補助費等	85,660	20.1	83,397	18.6	2,263	2.7		
普通建設事業費	78,847	18.5	91,814	20.4	△ 12,967	△ 14.1		
補助事業費	49,095	11.5	(57,813)	(12.8)	(△ 8,718)	(△ 15.1)		
うち補助事業費			50,357	11.2	△ 1,262	△ 2.5		
単独事業費	19,311	4.5	(25,595)	(5.7)	(△ 6,284)	(△ 24.6)		
うち単独事業費			33,051	7.3	△ 13,740	△ 41.6		
国直轄負担金	10,441	2.5	8,406	1.9	2,035	24.2		
災害復旧事業費	4,193	1.0	2,613	0.6	1,580	60.5		
公債費	77,515	18.2	79,619	17.7	△ 2,104	△ 2.6		
積立金	9,099	2.2	12,342	2.7	△ 3,243	△ 26.3		
投資及び出資金	767	0.2	1,674	0.4	△ 907	△ 54.2		
貸付金	11,646	2.7	12,695	2.8	△ 1,049	△ 8.3		
繰出金	3,725	0.9	3,585	0.8	140	3.9		
歳出合計	425,908	100.0	449,471	100.0	△ 23,563	△ 5.2		
うち義務的経費	209,927	49.3	217,035	48.3	△ 7,108	△ 3.3		
うち投資的経費	83,040	19.5	94,427	21.0	△ 11,387	△ 12.1		

普通建設事業費の（ ）内は、23年度の普通建設事業費について、補助と単独の区分を24年度の決算統計ルールで分析した場合の数値

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

#### IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

##### 1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、定数削減による人件費の削減や公債費の削減等により、歳出における経常経費充当一般財源等が減となった一方、実質的な地方交付税の減による歳入経常一般財源等の減が、歳出の減を上回る減になったことにより、前年度を0.7ポイント上回る95.2%となった。

##### 2 財政力指数

財政力指数（平成22～24年度の3か年平均）は、0.22833と前年度（0.23277）に引き続き全国46位であった。

##### 3 積立基金

国の経済対策による各交付金の積立を行った一方で、緊急雇用創出臨時特例基金を28億34百万円、医療施設耐震化臨時特例基金を21億75百万円、介護保険財政安定化基金17億77百万円、地域医療再生臨時特例基金を15億81百万円等取り崩した結果、特定目的基金の平成24年度末残高は前年度末より59億69百万円（15.1%）減少して336億25百万円となった。

一方、財政調整的な基金は20億円の取崩しを行ったが、決算剰余金の積立金の増加などにより、年度末残高は289億67百万円（3億円（1.0%）の減）と前年度末残高とほぼ同額となった。

この結果、積立基金全体の現在高(※)は前年度末より62億78百万円（9.1%）減少し、626億34百万円となった。

##### 4 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金の減少に加え、実質的な地方交付税が21年度に比べ24年度は増加したことなどにより、前年度を0.8ポイント下回る14.7%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな県債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、前年度を6.7ポイント下回る158.6%となった。

##### 5 県債現在高

公共事業等債や一般単独事業債などが減となったものの、臨時財政対策債が前年度末より201億86百万円（6.8%）増加したことから、県債現在高(※)は前年度末より54億46百万円（0.7%）増加し、8,207億54百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

〔第5表〕 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
14	90.7 (99.3)	0.19922			770,623 [735,287]
15	91.0 (108.4)	0.20340			795,121 [715,599] (794,397)
16	97.3 (111.4)	0.20639			800,231 [688,918] (798,937)
17	96.3 (106.4)	0.21643	17.3		795,986 [661,283] (794,123)
18	97.4 (106.4)	0.23294	16.9		791,929 [637,209] (788,928)
19	98.9 (107.1)	0.24476	16.7		194.8
20	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	193.6	784,167 [594,355] (779,458)
21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)

経常収支比率 (%) = (経常経費に充当した一般財源等) ÷ (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) [ ]書きは臨時財政対策債を除く。( )書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
14	3,662	33,468	16,293	20,143	19,989	57,273
15	3,313	34,503 (33,778)	21,202	16,694	24,549	54,510 (53,785)
16	0	35,350 (34,057)	25,605	15,220	25,639	50,570 (49,277)
17	1,996	36,171 (34,308)	29,308	9,243	31,338	47,410 (45,547)
18	5,233	37,162 (34,161)	31,626	15,654	36,893	58,049 (55,048)
19	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	30,643	50,240 (47,239)
20	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006	25,221	59,199 (54,491)
21	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522	26,831	94,276 (88,534)
22	4,552	29,414 (22,208)	22,092	53,208	26,644	87,174 (79,968)
23	6,998	32,990 (22,321)	22,269	39,594	29,267	79,582 (68,912)
24	8,583	32,669 (20,427)	20,384	33,625	28,967	74,877 (62,634)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ( ) 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。